予算に対する各会派の要望・意見

民主・無所属クラブ、市民クラブ藤沢、ふじさわ湘風会及び藤沢市公明党は全予算案等に賛成し、アクティブ藤沢は令和３年度一般会計予算案に反対し、日本共産党藤沢市議会議員団は令和３年度一般会計予算ほか５特別会計予算案等に反対しました。

ここでは、予算に対する各会派の要望・意見の要旨をお知らせいたします。

ICT教育への対応 心身の健康に留意を

民主・無所属クラブ　10人

①病院・消防・保健所・ごみ収集など、市民の安全・安心に欠かせない業務の従事者を守る取組を。②電子自治体の推進とともに、オンラインによる市民からの意見聴取や合意形成等について一層の取組を。③コロナ禍において地元で愛されるお店が存続できるよう支援を。④舞台・ライブ関係者など、文化芸術分野への支援を。⑤新型コロナウイルスワクチンについては、十分な情報提供により市民の不安を解消し、接種への協力を求めること。⑥市職員の総残業時間を改善し、市民サービス向上に向けた体制づくりを。⑦地方交付税の普通交付税不交付団体の自治体で連携し、ふるさと納税の廃止や補填等、在り方の是正を。⑧犯罪抑止の鍵は再犯防止であり、社会復帰対策を進めることで、やり直しのできる社会を築くこと。⑨防災に関する意思決定の場に女性の参画を進め、課題とニーズを把握して改善すること。⑩介護をする側の生活や人生が奪われることのないようにケアラー支援を。⑪学校運営協議会の設置に当たっては教育の政治的中立性の確保に留意し、児童生徒の意見を反映できる仕組み作りを。⑫小学校への35人学級の導入は仮設校舎の建設だけで対応できるものではないため、期限を定めた学校の新設や分校の開設など、抜本的な対応を。⑬子どもの経済的貧困は中心的課題であるため、奨学金制度の拡充、就学援助の基準の維持、学習支援や相談支援の充実などの対策を。⑭持続可能な学校教育のために、現場教職員の声を踏まえた働き方改革の一層の推進を。⑮子どもたちの心や身体の健康を守りながらICT教育を推進するため、ガイドラインの整備と遵守、さらには家庭への周知を。⑯学校では一人一台の端末を整備し、子どもたちが使用する時間数が増えるため、目の健康を守る対策を。⑰産後ケアは包括的な支援であり、宿泊型等も念頭に置いた、さらなるサービスの提供体制を。⑱高齢者だけでなく、障がい者や外国人など、幅広い市民への対応ができる住宅相談窓口の設置とともに、居住支援協議会の取組を前進させること。⑲村岡新駅設置が藤沢市にどれだけのメリットと課題解決効果をもたらすのか、市民の声に向き合い、積極的な情報提供を。⑳健康と文化の森まちづくりは、相鉄いずみの線延伸について、鉄道会社や国・県と連携して採算性の検討を早期に進め北部地区の活性化に向け着実に実行すること。㉑本市では文化財の維持を個人に頼るところが大きいため、基金の創設や文化財の利活用、所有者への丁寧な相談支援を進めるなど、長期的な保護政策を。㉒人工芝などから生じるマイクロプラスチックを削減するために、温暖化防止と海洋汚染を防ぐ製品の選択を。㉓外国人介護人材については、人権尊重の視点を常に持ち、将来を見据えた日本語習得支援や生活支援を含めた一体的で計画的な受入支援策の策定を。

コロナ対策協力金 市独自の新制度を

市民クラブ藤沢　9人

①市民力や地域活力を生かし、職員数抑制や仕事効率化等、さらなる行財政改革を進めること。②SDGsの推進は、市民一人一人の行動に結びつくよう、官民連携で進めること。③限られた資源を活用し、有効な政策を選択するため、EBPM（※1）やロジックモデル（※2）を取り入れた政策の判断、評価を行うこと。④デジタル化を進め、テレワークを推進することで、行政組織のスマート化を図ること。また各審議会等のテレワーク推進に取り組むこと。⑤避難看板の改修と併せて、津波避難ビルの入り口や利用方法も分かりやすくすること。⑥SNSを利用した防犯情報の発信は、正しい情報を早く多くの人に届けるため、警察と連携した体制に改善を。⑦介護職を目指す外国人実習生等を受け入れる際には、民間企業と連携し、包括的な支援ができる体制の拡充を。⑧認知症は、早期発見が重要であるため、初期の気づきを的確に医療機関につなげる効果的なマッチングの検討を。⑨窓口業務は、多くの個人情報を取り扱う大変重要な業務であるため、委託先の研修強化を実施すること。⑩公立保育所における、市内初の病児保育施設が設置されたが、さらなる施設の拡充や利便性向上の取組を。⑪コミュニティ・スクールの導入は、真に地域に開かれた学校を実現するチャンスであり、早急に市内全校に広げること。⑫放課後子ども教室は、コミュニティ・スクールの開始を待つのではなく、設置できる学校・地域から進めること。⑬産後ケア事業は、早期に市内施設を設置し、多胎児などの支援や多文化への対応も関係団体と連携し充実させること。⑭コロナ禍において不安や孤独を感じている学生の心のケアを、市内大学等と連携を密にし、進めること。⑮各種ワクチン接種は、各自が検討判断できるよう、命を守るための情報提供を。⑯本市の農水産業を、観光地としてのイメージアップに生かすため、担い手育成と農水産物の知名度アップの取組を。⑰市内の観光客数は時期により差があるため、観光協会等と協力し、通年で観光客が訪れる取組を。⑱今後の公園の再整備は、住民や時代のニーズに沿った、新たな在り方の検討に基づき進めること。⑲大きな投資がされる村岡新駅設置は、市民の十分な理解を得るため、一人一人の細やかな意見に寄り添う努力を。⑳様々なメリットがある電子図書館事業の実施と、市民図書室・図書館のネットワーク化を早急に進めること。㉑コロナ対策による飲食店への協力金は、制度の狭間で苦しんでいる事業者がいるため、市独自の新たな制度の創出を。

コロナワクチン接種 市民を守る最善策を

ふじさわ湘風会　7人

①スキルアップした人材やすでにスキルを有する人材には、しっかりと評価し処遇すること。②デジタル人材の育成だけでなく、今後は専門人材の採用も検討し、早期のデジタル市役所の実現に向けた積極的な取組を。③災害時における避難場所拡大に向け、協定を締結している施設との協議と併せて、学校等の避難施設や地域との事前協議を進めること。④環境基本計画をはじめ関連計画の改定に当たり、改めて将来における効果の精査を。⑤藤沢型地域包括ケアシステムの推進において、13地区ごとの特性を生かした取組とはどのような姿であるのか明らかにすること。⑥ごみ屋敷対策は、ごみをため込んでしまう当事者に寄り添いつつ、地域の生活環境・住環境を守るものとすること。⑦病児保育事業は利用実績等を踏まえ、実施方法等を早急に検討し、機動性を持って取り組むこと。⑧生活保護を受けるまでに至らない生活困窮者に対して、その方の状況に合わせた対策を講じることで、自立に向けた継続的かつ伴走的な相談支援の提供を。⑨コロナワクチン接種は感染拡大防止の切り札であるので、温度管理や配送先の多さなど課題は山積しているが、市民の健康を守るため最善策を講じること。⑩農業の担い手不足対策として、新規就農者支援とともに、農業後継者支援も進めること。⑪ふじさわ元気バザールやまちゼミは、コロナ禍の状況を注視した上で、新規顧客獲得に資する継続実施を。⑫コロナ禍における国の一時支援金や県の協力金の給付対象とならない事業者など、支援が行き届いていない業種も含めた支援策を講じることで、市内経済の維持・回復に努めること。⑬観光産業における鎌倉市との連携は重要であり、疲弊した経済回復にも資することから、広域連携によるさらなる未来思考での施策推進を。⑭村岡新駅整備に関して、引き続き官民連携による取組やまちづくり方針の具体化に向けた検討を行うこと。⑮主体的・対話的で深い学びの実践には、教員の変革が肝要であるため、従来型の研修ではなくスキル習得に向けて推進すること。

人の和を広げる取組 さらなる展開を

藤沢市公明党　5人

①市政運営の総合指針2024で示された、支え合う「人の和」は行政だけで広げられるものではないが、行政は地域の活動に近寄ろうとしていない。しっかりと市民を支援することで、手本となる市役所の構築を。②随意契約は競争入札と比べて早期の契約締結、手続きの簡素化、小規模事業者でも参入できるなどの利点がある一方、予算の効率化や公平性、透明性の面で欠点もある。包括外部監査（※3）を取り入れ、適切な契約事務に取り組むこと。③村岡地区のまちづくりや藤沢駅南口の再整備等は、住民の犠牲の上に発展があってはならない。希望あふれるまちづくりのため、市民の理解を得る対応を。④教育のICT化が進むが、教える側の指導スキルや環境整備に課題がある。学校や指導者、指導方法によって格差が生じないよう取り組むこと。また、いじめなどの相談に活用する際には、取扱いに関する規制等の環境整備を。⑤避難行動要支援者に対する災害時の安否確認など、自主防災組織との連携にデジタル技術を活用すること。⑥藤沢市地域防災対策アクションプランのスタートは評価するが、自主防災組織への取組を明確にすること。⑦令和2年度に実施した高齢者の個別訪問事業は、市民に寄り添った事業であり大いに評価する。市民の実生活を把握するために現場に入り、新たな事業を展開するという、人の和を広げる取組を、他部署でも実施すること。⑧コロナワクチン接種は、副反応の対応等を含めて市民が安心できる情報提供と体制づくりに取り組むこと。

大型開発等を見直し 福祉等の分野優先に

日本共産党藤沢市議会議員団　4人

①予算編成は、不要不急の大型開発等を抜本的に見直し、福祉や暮らしの分野、コロナ対策等へ優先的に配分を。②コロナワクチン接種は、安全性・有効性、副反応等の情報を公開し、個人の自由意志で行われるべき。③窓口業務の民間委託化は、職員の専門・継続性が失われサービスの低下が懸念されるため、やめるべき。④マイナンバーカードは、住民の利便性向上につながらないため、普及促進はやめること。⑤日本政府に対し、国連の核兵器禁止条約への参加を求めるべき。⑥新型コロナに関連する国民健康保険料の減免、免除制度の継続を。⑦生活保護の相談は親身で丁寧な対応を行い、扶養照会は実情に応じた対応を。⑧公立保育園は、保育の質を保ち地域ネットワークの要となる役割を果たすため、公立保育園として存続を。⑨学校教育でのデジタル教材の使用は、健康への影響が指摘されているため、教員の判断の尊重と今以上のきめ細かな指導を。⑩店舗・事業所等リフォーム補助金は、対象の限定要件を早急に緩和すること。⑪本市の農業を守るため予算を確保し、抜本的な強化策を。⑫市民のためとは言えない村岡新駅設置と周辺整備事業は中止すること。⑬介護保険料の値上げは、市民にとって大きな負担になるため反対をする。

誰のための村岡新駅 市民に是非を問え

アクティブ藤沢　1人

①新駅負担150億円のうち、鎌倉市は実質税負担4億円とのことだがどういうことか。地権者とは、まちづくりに禍根を残すやり方になっていないか。経済波及効果は示されているが皮算用だ。覚書は議会に諮られていない。市民に是非を問え。②最優先課題がコロナ対策であれば感染者用ベッド数の増床を。県の確保病床数が1月に1555床へ大幅に下方修正されたが、これが経済を止めざるを得ない根本原因だ。

（※1）EBPM…政策決定を局所的な事例や体験に頼るのでなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠に基づくものとすること。（※2）ロジックモデル…政策目的を達成するに至るまでの論理的な因果関係を明示したもの。（※3）包括外部監査…特定の個人と契約することで受ける監査制度のこと。県や政令指定都市のほか、契約に基づく監査を受けることを条例で定めた場合は市町村も対象となるが、本市は定めていない。